

# ザ・2020ビジョン コモンズレター

追加型投信 / 国内 / 株式



## 運用責任者メッセージ

12月の内外株式市場は、オミクロン株への過度な警戒感が後退する一方で、欧米での金融政策の正常化を織り込む展開となりました。米国ではNYダウ、S&P500が史上最高値を更新し年間通じて強さが目立ちました。

さて、当ファンドは12月20日に第8期目の決算を迎えることが出来ました。受益者の皆様には心から感謝申し上げます。

今期の運用成績は+0.86%と僅かなプラスに留まりました。このため、分配金は0円とさせていただきました。

今期の運用成績には物足りない印象をお持ちの皆さんも少なくないと思いますが、2019年から2021年末までの3年間の運用成績に注目していただくと、当ファンドは+106.31%上昇。同期間のTOPIX（東証株価指数；配当込み）は+43.01%、日経平均株価+43.85%、東証マザーズ+21.62%に対して大きな超過収益を出すことが出来ました。

米国株の主要指数であるS&P500がこの期間+90.13%ですので日本株ファンドで米国株の主要指標をアウトパフォームすることも出来ています。

2022年も丁寧な企業分析で運用に磨きをかけて参ります。どうぞご期待ください。

最高運用責任者 伊井 哲朗

◆2021年12月運用報告動画もぜひご覧ください。

<https://youtu.be/AmugFmlyBLU>



## ザ・2020ビジョン

モーニングスターFUND OF THE YEAR2020  
(ファンドオブザイヤー2020)

国内株式型 部門 優秀ファンド賞受賞！



Morningstar Award “Fund of the Year 2020”は過去の情報に基づくものであり、将来のパフォーマンスを保証するものではありません。また、モーニングスターが信頼できると判断したデータにより評価しましたが、その正確性、完全性等について保証するものではありません。著作権等の知的所有権その他一切の権利はモーニングスター株式会社並びにMorningstar, Inc. に帰属し、許可なく複製、転載、引用することを禁じます。当賞は国内追加型株式投資信託を選考対象として独自の定量分析、定性分析に基づき、2020年において各部門別に総合的に優秀であるとモーニングスターが判断したものです。国内株式型 部門は、2020年12月末において当該部門に属するファンド908本の中から選考されました。



## 基準価額の推移

2013年12月27日 ~ 2021年12月30日



※「分配金込基準価額」は、分配金(税引前)を分配時にファンドへ再投資したものとみなして計算しています。※基準価額の計算において、運用管理費用(信託報酬)は控除しています。※当ファンドの信託報酬率は、ファンドの純資産総額の一定の増加により逓減する仕組みとなっており、当レポート作成基準日現在、年率1.265%(消費税込)です。



## 運用実績

2013年12月27日 ~ 2021年12月30日

### 基準価額

25,571 円

(前月末比)

△860 円 (△3.25%)

### 純資産総額

76.0 億円

(前月末比)

△1.3億円 (△1.58%)

### 騰落率(分配金込)

期間	騰落率
1ヵ月	△3.25%
3ヵ月	△5.18%
6ヵ月	1.75%
1年	3.50%
3年	106.31%
5年	95.96%
10年	-
設定来	159.04%

### 分配金(1万口当たり、税引前)

決算期	分配金
2017年12月	0円
2018年12月	0円
2019年12月	120円
2020年12月	150円
2021年12月	0円
設定来合計	270円

※「基準価額」およびその「前月末比」は分配後です。

※「騰落率」は、基準日から過去に遡った期間です。税引前分配金を分配時にファンドへ再投資したものとみなして計算しています。

※分配金実績は、将来の分配金の水準を示唆あるいは保証するものではありません。

※収益分配金は委託会社が決定します。分配を行わない場合もあります。



## ポートフォリオの状況

### ポートフォリオの構成別比率

株式	96.9%
その他	3.1%

### 市場別比率

東証1部	75.3%
マザーズ	12.6%
JASDAQ	8.9%
その他	3.1%

### 業種別比率

情報・通信業	27.0%
電気機器	20.3%
サービス業	15.8%
小売業	10.8%
化学	4.8%
その他製品	3.5%
卸売業	3.4%
機械	3.1%
輸送用機器	2.1%
精密機器	1.6%
石油・石炭製品	1.6%
医薬品	1.5%
不動産業	0.7%
電気・ガス業	0.7%
その他	3.1%

### 組入上位10銘柄

銘柄	業種	銘柄概要	組入比率
1 レーザーテック	電気機器	1960年創業、半導体関連検査装置の開発、製造、販売、サービスの提供を主軸とするメーカー。“強さが発揮でき、成長できる分野に経営資源を集中する”との経営方針の下、ニッチ市場に特化し、技術力を背景に高いシェアを獲得。半導体の微細化など半導体製造工程の複雑化につれて需要拡大が見込まれ、業績拡大フェーズ入りへ。	3.4%
2 ソニーグループ	電気機器	世界トップシェアを誇る半導体“CMOSイメージセンサー”を成長のけん引役に、ゲーム、映画、音楽、エレクトロニクス製品でシナジーを掘り起こし、持続的な高収益、新たな価値を提供し続ける企業を目指す。	3.4%
3 村田製作所	電気機器	国内電子部品大手メーカーで多くのグローバル高シェア製品を有する。海外売上高比率は90%超。5Gスマホ向けや基地局向けの電子部品等が業績の牽引役に。また、自動車向けでも「電動化」、「コネクテッド」、「安心・安全」等の進展につれて自動車の電装化が進み需要拡大が期待される。中期経営計画「中期構想2021」にて2021年度に売上高2兆円を目指す。	3.2%
4 KADOKAWA	情報・通信業	1945年創業。企業スピリットは、変化を恐れずに挑戦し続ける心。文芸出版社の時代、文庫と映画のメディアミックスの時代、雑誌の時代などで存在感を発揮。2014年にドワンゴと経営統合、「ニコニコ動画」などドワンゴのプラットフォームとKADOKAWAのコンテンツを融合、デジタルコンテンツ・プラットフォームとして、中長期的な成長を目指す。 会社設立以来、60年を超えて常に変化を続け新しい価	3.0%

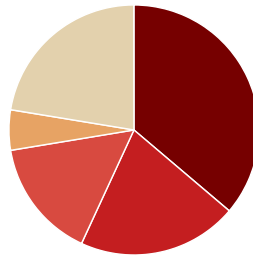
5	リクルートホールディングス	サービス業	<p>値の創造を続ける。当時はまだ無名だった米Indeedを見出し、グローバルに大きく成長させた立役者でもある出木場社長のもと、人材マッチングで培った技術や、多くのクライアントとの現場接点を活かして、圧倒的に便利なサービスやプロダクトを世の中に提供していくことを目指す。</p>	2.9%
6	メイコー	電気機器	<p>プリント配線板製造国内最大手グループ。主軸の車載用、スマホ用ともに増勢基調。車載用は自動運転、電動化の普及拡大により需要は旺盛。スマホ用は中国、韓国向けに強み。更なる需要拡大を見据えて設備投資も活発化。</p>	2.6%
7	エムスリー	サービス業	<p>「インターネットを活用し、健康で楽しく長生きする人を一人でも増やし、不必要な医療コストを一円でも減らす事」を事業目的に、医療従事者向け情報サイトで製薬会社の情報提供を支援。「医療で変革を起こし続ける」をモットーに、医師のキャリア支援など医療周辺領域での事業を拡大し、成長を加速。</p>	2.6%
8	FOOD & LIFE COMPANIES	小売業	<p>1984年創業。回転すし業界トップのスシローを展開する。スシローイズムは、「うまいすしを、腹一杯。うまいすしで、心も一杯。」を実現すること。2021年4月からの新社名・株式会社FOOD &amp; LIFE COMPANIESには、「日々の食を美味しくすることでお客さまの生活や人生までゆたかにしたい」という想いが込められている。国内スシローだけでなく、海外事業およびスシロー以外の事業の成長を加速させる考えである。</p>	2.5%
9	日本電産	電気機器	<p>モータの開発・製造・販売が事業の中心。事業ポートフォリオは、精密小型モータ、車載、家電・商業・産業用など。今後の大きな成長が期待出来る「EV（電気自動車）の心臓部」である車輪駆動用モータに注力。2030年売上高10兆円の達成に向けて、2020年4月1日に日産出身の関新社長が就任し、2021年6月22日に社長兼CEOとなり経営体制を強化。創業者である永守氏は、引き続き会長としてグループを牽引。</p>	2.4%
10	ネクステージ	小売業	<p>1998年設立。中古車販売ではトップグループの一角。東海地方を皮切りに全国に販売店を展開。地域のニーズに合った店舗展開が強みで、出店余力はまだ大きい。各販売店での在庫コントロール力も強み。中古車販売業界は大手の3社を合わせたシェアでも10%に満たないとみられ、今後のシェア拡大余地は大きい。2030年ビジョンとして、売上高1兆円、営業利益700億円を掲げる。</p>	2.4%

※「ポートフォリオの構成別比率」「市場別比率」「業種別比率」「組入上位銘柄」に関しては、マザーファンドについての記載となります。  
 ※各比率はマザーファンドの純資産総額を100%として計算しております。四捨五入の関係で合計が100%にならない場合があります。  
 ※その他とは現金等を指します。  
 ※業種については東証33分類に基づいて記載しております。



## 時価総額別構成比

### 時価総額別構成比



● 1000億円未満：36.2%      ● 1000億円以上3000億円未満：20.7%      ● 3000億円以上5000億円未満：15.5%  
 ● 5000億円以上1兆円未満：5.2%      ● 1兆円以上：22.4%

※比率はマザーファンドの純資産総額を100%として構成銘柄数における当該時価総額別の社数の割合を計算しております。四捨五入の関係で合計が100%にならない場合があります。



## 市場概況

12月前半の日本株市場は、オミクロン株の重症化リスクは従来種よりも低いとの可能性が指摘され、変異種に対する警戒感が後退したことで前月末の急落から反発に転じました。その後は翌週に予定される日米欧中央銀行のイベントを前に様子見姿勢が広がりもみ合いとなりましたが、15日のFOMCで、量的緩和縮小のペースを速めるとの決定と、翌年の利上げ見通しが3回に引き上げられたことが市場の想定範囲内であったことから米国株をはじめ日本株も反発となり、16日の日経平均は3週間ぶりに29,000円台を回復しました。一方で16日夜にECBが新規の資産購入を翌年3月末で終了することを決定したことや、英中銀が政策金利を引き上げたことが想定外であったことから、米市場でハイテク株が売られ、翌17日の日経平均株価は大幅下落となりました。後半に入ると、世界的にオミクロン株の感染拡大は続いたものの、その重症化リスクは低いとの内容が複数の研究機関から発表されたことで経済活動への影響は少ないとの見方から米国株が最高値更新を続けるなか、日経平均も28日に再び29,000円台を回復しましたが、年末を控えての利益確定売りもあり、30日の大納会は28,791円（前月末比970円高、+3.49%）で取引を終えました。



## 運用状況

12月、当ファンドは▲3.25%の下落となりました。組入銘柄の中では11社が5%以上の上昇となりファンドのパフォーマンスをけん引しましたが、東証マザーズ市場が新規公開ラッシュなどから大幅に調整し、当ファンドもその影響を受けました。年初来高値を更新した銘柄が11社（全体の約19%）、さらに、上場来高値を更新した銘柄も6社（全体の約10%）ありました。同期間のTOPIX（東証株価指数；配当込）は+3.45%、日経平均株価は+3.49%、東証マザーズ▲7.75%でした。なお、株式組入比率は96.9%に上昇しています。

◆2021年12月運用報告動画もぜひご覧ください。

<https://youtu.be/AmugFmlyBLU>

2021年12月運用報告動画







### 【物流業界の2024年問題】

物流の危機という、2017年に起こった「宅配クライシス」が記憶に新しいところかと思えます。これは、当時急増していたEコマース（EC）による宅配貨物の配送需要に対して、配送事業者の処理能力が逼迫したことから、送料の値上げを申し入れたことがきっかけとなって表面化したものでした。

結果として運賃値上げの機運が業界全体として高まり、その値上げによる収入を原資にドライバーの待遇改善や人員増などにつながり、「荷物が運べない」という最悪の事態は回避されたことから、それほど大きな混乱ではなかったという感覚の方も多くいらっしゃるのではないかと推察します。

しかし、今回の「物流業界の2024年問題」では当時よりも大きな混乱、つまり、本当に荷物が運べなくなる、あるいは荷物の配送にこれまでよりもかなりの時間を要する、という状況が生じる可能性すらあると考えていますので、今回はこのテーマを取り上げます。

2019年に施行された働き方改革関連法により、罰則付きの時間外労働時間の上限規制（一般企業においては年間720時間）が設けられているということをご存知の方もいらっしゃるかと思います。これに対して、自動車運転業務（トラックドライバー）は長時間労働の実態があることが勘案され、法律の施行まで5年間の猶予期間が定められていました。

この猶予期間が終了する2024年4月1日以降、年間の時間外労働時間の上限が960時間となるというのが「物流業界の2024年問題」です。

一般企業と比較すればこれでも長時間となるわけですが、現状ではこの上限をクリアできていない運送事業者も少なくないと思われます。

1人あたりの労働時間が減るということは、その分、人員数を増やさなければいけないわけですが、ただでさえ業界全体として慢性的な人材不足であるのに加えて、高齢化も進展していることから、楽観視できる状況にはありません。

また、労働時間の減少はドライバーの収入減につながってしまいますので、これまでと同水準の収入を維持しようと思えば、時間あたりの単価を引き上げなければならなりませんし、不足する人材を採用しようと思えば、少なくとも現状よりはさらに待遇を改善する必要があります。

では、こうした状況にどう対処するかと言えば、まず考えられるのは再度の運賃値上げです。どのくらいの値上げが必要となるのかは現時点でははっきりと見通せませんし、実際に値上げできるかどうかは不透明な部分もありますが、利用者の立場からは相当にインパクトのある値上げも覚悟しておくべきかもしれません。

また、運送事業者が取り組むべき課題として、配送効率の向上が挙げられます。特に、皆さまのご自宅まで荷物を届ける、いわゆる「ラスト・マイル」の部分ではなく、遠く離れた都市から都市へと荷物を運ぶ「幹線輸送」がポイントになると考えます。

例えば、青森から東京まで荷物を運ぶケースを考えると、これまでであれば1人のドライバーが連続で運転して運んでいたものを、（労働時間の制約を考えても）途中で中継拠点を設けることによってドライバーからドライバーへ荷物の受け渡しをすることが必要になると考えられます。

トラックの積載率は平均すると4割を下回るとされており、しかも年々低下傾向にあります。先ほどの例でいうと、青森から東京までは荷物をたくさん積んでいるものの、東京から青森へ帰る際には荷台が空っぽ、というようなケースもあるような状況です。

こうした事態を避け、積載効率をより高めるためには、最適なルート設定であったり、荷物と車輛の空きスペースを高精度にマッチングしたり、といったテクノロジーの活用は欠かせません。また、テクノロジーという切り口では、少し先の話にはなるでしょうが、自動運転トラックの導入というものも必要になってくるでしょう。

コロナ禍を契機として、EC需要はさらに高まりました。物販の事業者は、対面販売からEC販売へのシフトをさらに進めていこうとしており、その流れは今後も継続するでしょう。

しかし、それを支える物流網は本当に大丈夫なのか。真剣に考えなければならぬ局面にあると言えます。



アナリスト 原嶋 亮介



## コモンズPOINTからのお知らせ

【新POINT選定プロセスのお知らせ & 第9期POINT応援先 最終候補3団体発表！】

[ザ・2020ビジョン](#)が第9期を迎えるにあたり、新しい応援先を選定します。

そして、社内で度々話し合いを重ねた結果、POINT応援先選定プロセスを以下のように変更させていただくこととなりました。

### STEP 1

最終候補3団体を、[\(公財\)日本財団パラスポーツサポートセンター](#)のご推薦をもとに、事務局となる当社で選出。

### STEP 2

ザ・2020ビジョンのお仲間（受益者）が、自分が推薦したい候補者を最終候補者の中から選び、その理由と共に事務局に提出。

### STEP 3

お仲間からの声をふまえて、社員による議論によって、応援先1団体を決定。

### 応援期間

次回パリパラリンピック開催年までの期間（2024年12月まで）。※毎期末、社内にて継続応援の承認をとる。

2025年以降は、冬と春の大会をふまえて応援期間を2年間と予定。※応援先決定から1年後の「ザ・2020ビジョン」決算時の残高に基づき、寄付額を毎年決定し、都度授与。

第9期最終候補は以下3団体に決定。

日本障害者スポーツ射撃連盟

日本パラ・パワーリフティング連盟

日本障がい者乗馬協会

詳しくはこちらをご覧ください。

<https://park.common30.jp/2022/01/9point-3.html>

ソーシャル・エンゲージメント・リーダー 馬越 裕子



## お知らせ

### Pick up! セミナー

最新のセミナー情報は commons 投信ウェブサイトの [「セミナー情報」](#) をご覧ください。

<http://www.common30.jp/seminar/>

◆2021年12月運用報告動画もぜひご覧ください。

<https://youtu.be/AmugFmlyBLU>

1月も様々なセミナーを開催いたします。ぜひお気軽にご参加ください!

□ commons30 塾 企業との対話 旭化成のグリーン水素事業戦略  
～水素社会実現に向けて～

1月19日 (水) 19:00～20:45

□ commons 投信運用報告会  
～2021年10-12月期～

1月22日 (土) 13:00～14:15

□ 【オンライン】 Z世代に贈る資産づくりのススメ

1月8日 (土) 10:00～11:00

□ 【オンライン】 NISA制度のメリットを最大限活かすためには?

1月15日 (土) 10:30～11:00

□ 【オンライン】 こどもトラストセミナー親子で学ぶ! お金の教室

1月23日 (日) 9:00～10:30 (小学校低学年) 11:00～12:30 (小学校高学年)

□ 【オンライン】 積立投資と commons のファンド

1月28日 (金) 20:00～20:30

※詳細は commons 投信のウェブサイトにてご確認ください。

☆アーカイブ動画を [YouTube「COMMONSTV」](#) にて配信しております。  
ぜひ、チャンネル登録をお願いいたします! ☆



旭化成 グリーンソリューションプロジェクト  
副プロジェクト長 植竹 伸子さま





## 販売会社一覧

販売会社名	登録番号	加入協会			
		日本証券業協会	一般社団法人 日本投資顧問業協会	一般社団法人 金融先物取引業協会	一般社団法人 第二種金融商品 取引業協会
楽天証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第195号	○	○	○	○
マネックス証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第165号	○	○	○	○
株式会社SBI証券	金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第44号	○		○	○
株式会社静岡銀行	登録金融機関 東海財務局長（登金）第5号	○		○	
エース証券株式会社	金融商品取引業者 近畿財務局長（金商）第6号	○			
岡三証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第53号	○	○	○	○
とちぎんTT証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第32号	○			
松井証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第164号	○		○	
auカブコム証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第61号	○	○	○	○
京都信用金庫	登録金融機関 近畿財務局長（登金）第52号	○			
PWM日本証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第50号	○			○
株式会社新生銀行(委託金融商品取引業者 マネックス証券株式会社)	登録金融機関 関東財務局長（登金）第10号	○		○	



## ザ・2020ビジョンのリスクについて

### 基準価額の変動要因

当ファンドは、値動きのある有価証券等に投資するため、その基準価額は変動します。したがって、お客さま（受益者）の投資元本は保証されているものではなく、基準価額の下落により損失を被り、投資元本を割込むことがあります。委託会社の運用により生じるこうした基準価額の変動による損益は、すべてお客さま（受益者）に帰属します。なお、投資信託は預貯金と異なります。お客さま（受益者）には、当ファンドの内容・リスクを十分にご理解のうえ、ご投資の判断をしていただくよう、よろしくお願い申し上げます。なお、下記のリスクはすべてのリスクを網羅しているわけではありませんので、ご注意ください。

### 基準価額の変動要因となる主なリスク

株価変動リスク	当ファンドは実質的に国内の株式を組入れるため、株価変動の影響を大きく受けます。一般に株式の価格は、個々の企業の活動や業績、国内の経済・政治情勢などの影響を受け変動します。株式の価格が下落した場合には基準価額は下落し、投資元本を割込むことがあります。
流動性リスク	有価証券等を売却あるいは取得しようとする際に、市場に十分な需要や供給がない場合や取引規制等により十分な流動性の下での取引が行えない、又は取引が不可能となる場合が生じることを流動性リスクといいます。この流動性リスクの存在により、組入銘柄を期待する価格で売却あるいは取得できない可能性があり、この場合、不足の損失を被るリスクがあります。



## その他の留意点

収益分配金は、預貯金の利息とは異なります。収益分配金の水準は、必ずしも計算期間におけるファンドの収益の水準を示すものではありません。収益分配は、計算期間に生じた収益を超えて行われる場合があります。投資者の購入価額によっては、収益分配金の一部または全部が、実質的な元本の一部戻りに相当する場合があります。ファンド購入後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上がり小さかった場合も同様です。収益分配の支払いは、信託財産から行われます。従って純資産額の減少、基準価額の下落要因になります。



## ザ・2020ビジョンの費用について

### 投資者が直接的に負担する費用

購入時手数料	(コモンズ投信の場合) ありません。 (委託会社の指定した販売会社の場合) 販売会社が、別途定める購入手数料を申し受ける可能性があります。なお、販売会社における購入手数料は3.3% (消費税込) が上限となっております。
換金手数料	ありません。
運用管理費 (信託報酬)	ファンドの純資産総額に年1.265% (消費税込) を上限とした率を乗じて得た額とします。なお、基準価額は、信託報酬控除後のものです。信託報酬は、純資産総額の一定の増加により逓減する仕組みになっています。
信託財産留保額	ありません。
その他の費用・手数料	当ファンドに組み入れる有価証券等を売買する際の売買委託手数料およびこれにかかる消費税等相当額などの実費が投資信託財産より控除されます。また、目論見書・運用報告書等作成費用、監査費用、信託事務に要する諸費用等として、純資産総額に対して年0.11% (消費税込) を上限として投資信託財産により控除されます。上記の手数料 (費用) 等の合計額については、運用状況、保有期間等に応じて異なりますので、上限等を事前に示すことができません。



## お申込みメモ

その他	商品分類	追加型投信/国内/株式
	信託設定日	2013年12月27日
	信託期間	無制限 (ただし、ファンドの残存口数が10億口を下回った場合等には信託期間の途中で信託を終了させることがあります。)
	決算日	原則として毎年12月18日(休業日のときは、翌営業日を決算日といたします。)
	分配方針等	毎決算時に、委託会社が基準価額水準、市況動向等を勘案して決定します。ただし、分配対象額が少額の場合には分配を行わないことがあります。当ファンドは分配金再投資専用です。よって、分配金は税金が差引かれた後、自動的に再投資されます。なお、収益の分配に充てなかった利益については、運用の基本方針に基づいて運用を行います。
	購入単位	(コモンズ投信の場合) 1万円以上1円単位 (委託会社が指定した販売会社の場合) 販売会社によって異なります。詳しくは販売会社にお問合せください。
	購入価額	換金申込受付日の基準価額
	換金単位	(コモンズ投信の場合) 1円以上1円単位 (委託会社の指定した販売会社の場合) 販売会社によって異なります。詳しくは販売会社にお問い合わせください。
	換金価額	換金申込受付日の基準価額
	換金代金の支払い開始日	換金申込受付日から起算して5営業日目にお支払いします。
	申込締切時間	購入・換金ともに原則毎営業日の午後3時までです。午後3時を過ぎてのお申し込みは、翌営業日のお申込みとして取扱います。



## ご注意事項

- ◆本資料は、コモンズ投信が投資家の皆さまに情報提供を行なう目的で作成したものです。
- ◆ファンドの組入銘柄の参考情報を提供することを目的としており、特定銘柄の売買などの推奨、また価格などの上昇や下落を示唆するものではありません。
- ◆このレポートは、信頼性が高いと判断された情報等に基づいて作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。記載された意見・見通し等は作成日時点のものであり、将来の株価等の動きやファンドの将来の運用成果を保証するものではありません。また、将来予告なしに変更される場合もあります。
- ◆投資信託の取得を希望される方は、コモンズ投信または委託会社が指定した販売会社でお渡しする投資信託説明書（交付目論見書）の内容を必ずご確認ください。また、ご自身の判断でお申し込みください。



## 関係法人

委託会社

コモンズ投信株式会社  
〒102-0093  
東京都千代田区平河町2-4-5 平河町Kビル5階

- ・金融商品取引業者
- ・関東財務局長（金商）第2061号
- ・加入協会 一般社団法人投資信託協会

お問い合わせ先  
■コールセンター（受付時間／平日 午前10時～午後4時）  
03-3221-8730  
■ウェブサイト  
<https://www.common30.jp/>